

11月9日のウクライナ情報

安齋育郎

①「首のない死体を運んだ」少年の絶叫にも…イスラエル、空襲を強行(2023年11月6日)

イスラエルがガザ地区に潜伏しているパレスチナの武装組織ハマスの首脳部の除去作戦を強行する中、学校・救急車など民間人施設の被害も相次いでいる。イスラエル防衛軍(IDF)は5日(現地時間)、「現在までガザ地区内2500カ所を空襲した」と明らかにした。

ロイター通信によると、イスラエルは4日午前、ガザ地区北部ジャバリア難民キャンプ付近のアル・ファクラ学校に少なくとも二度の空襲を断行した。死傷者は少なくとも数十人になると推算された。この学校は国連パレスチナ難民機構(UNRWA)が難民避難場所として利用してきた。UNRWAのジュリエット・トーマ報道官はロイターに「罹災民家族のためのテントがある学校のグラウンドと女性たちがパンを焼いていた校内にそれぞれ空襲があった」と確認した。名前が分からない幼い少年が「爆弾テロが起きた時、僕はここにいた」とし「首のない死体を僕の手で運んだ」とし、泣き叫ぶ動画も外信を通じて伝えられている。

IDFは今回の被害に関連して「状況を把握中」としながらも、「IDFが異なる目標物を狙った空襲の結果だった可能性がある」とロイターに説明した。IDFは前日に救急車を狙って爆撃したという批判にも直面している。3日、ガザシティ最大の病院アル・シファの近くを走行していた救急車がイスラエルのミサイル攻撃を受けて15人が死亡した。IDFはX(旧ツイッター)公式アカウントを通じて「救急車で活動していたハマスのテロリストを無力化した」と明らかにした。

これに関連し、パレスチナ赤新月社(PRCS)は声明を出して「救急車を攻撃したのはジュネーブ協約を違反した戦争犯罪」とし、イスラエルをより強く批判した。PRCSはガザシティの別の病院アル・クドゥスの建物入口にもイスラエルの攻撃があったと明らかにした。

イスラエルの救急車空襲は外国人・重症患者の避難にも影響を与えている。エジプトの保安消息筋2人と医療消息筋1人はロイターに対して「ガザ地区で負傷した住民たちと外国旅券所持者がラファ国境を通じてエジプトに渡る作業が4日から中断されている」と伝えた。ガザ地区内の負傷者移送に使われる救急車がイスラエルの標的になったためだと彼らは説明した。

◇イスラエル、ガザ南部にも一部空襲

ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)によると、イスラエル空軍は北部に続いてガザ地区南部にも制限的空襲を加え始めた。これに対して南部に避難した人々の一部が北部に引き返して混乱が生じた。米政府が推算したガザ地区北部の民間人規模は現在40万人と把握されている。

食糧・飲料水不足に直面したガザ地区は最悪の状態に陥りつつある。UNRWAガザ地区担当局長のトーマス・ホワイト氏はAP通信に「通りでは『水、水』と叫ぶ声が聞こえる」としながら「ガザは死と破壊の現場になった」と話した。ハマスが掌握したガザ地区政府が明らかにした死亡者は4日までのところで9488人となっている。ただし、外信はこの数値が検証されたものではないとみている。ハマスは「拉致された人質60人がイスラエルの爆撃によって行方不明になった」と主張した。

世論の悪化を受けてイスラエル側は5日、アラビア語のXに「民間人が避難することができるようにガザ地区北部から南部に続く『サラール・アルディン(Salah al-Din)』道路を午前10時から午後2時まで開放する」と公示した。しかしIDFは前日午後にも約3時間ほど避難時間を与えると明らかにしたが、避難路に対するミサイル爆撃と銃撃には変わりがなかったという証言もある。これに対してIDF

は「ハマスがミサイル攻撃で民間人避難を邪魔している」という投稿をXに上げて反論している。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/9ab1fdb0a8b57a8dc808e2533a347de432526f74/images/000>

②英政府、ガザ停戦求めた議員を役職から解任 「イスラエル支持」鮮明(毎日新聞、2023年11月4日)

中東情勢を巡り、英国の与野党が議員の発言に神経をとがらせている。パレスチナ自治区ガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスとイスラエルの軍事衝突について、「停戦」を求めた与党議員が政府の役職から解任された。パレスチナ寄りの発言をした野党議員も議員資格を一時停止されており、与野党とも「イスラエル支持」の姿勢が際立っている。

「恒久的な停戦が必要だ」。英 BBC 放送などによると、与党・保守党のポール・ブリストウ下院議員は10月下旬、スナク首相に書簡を送り、停戦こそが多くの人命を救うと訴えた。ところが、ブリストウ氏はドネラン科学・革新・技術相の議会担当秘書官を務め、政府の一員という立場だったため、首相官邸は「政府方針と一致しない発言をした」(BBC)として秘書官の職から解任した。

英政府はイスラエルを強く支持する立場だ。スナク首相は10月25日、人道目的の「特定の休戦」によってガザを支援すべきだとの考えを示したが、「イスラエルに自衛権がある」との立場は変えず、完全な停戦は支持していない。

政府・与党のみならず、最大野党・労働党のスターマー党首も同様の見解だ。こうした中、労働党のアンディ・マクドナルド下院議員は10月28日にパレスチナ支持者の集会に参加し、演説で「川から海まで」との言葉を使ったとして、党から議員資格を一時的に停止された。

問題となった言葉は「ヨルダン川」から「地中海」までを指し、パレスチナ側の集会などで唱えられるスローガンだ。川と海の上に位置するイスラエルも含め、地域全体をパレスチナ側の領土にすべきだとの意味で使われる場合がある。英メディアによると、労働党の報道官は議員資格一時停止の理由について、「極めて攻撃的」な発言だったためと述べた。

一方のマクドナルド氏は、「川から海までの土地に住むすべてのイスラエル人とパレスチナ人が、平和に暮らす」ことを願うと演説しており、イスラエルの破壊を主張したわけではないと釈明。処分撤回を望むとしている。

労働党内には伝統的にパレスチナに同情的な声も根強く、処分に疑問の声も上がっている。党のイスラム教関係者らの団体「労働党ムスリム・ネットワーク」は、「党の処分こそ極めて攻撃的だ」と非難する声明を出した。【ロンドン篠田航一】



<https://news.yahoo.co.jp/articles/8b4aafdd7aca498417c5831caf1cbea9b7c72b83/images/000>

③ウクライナ戦争の現状(2023年11月1日現在午前6時)



④米国は中東を大戦争に追いやっている＝ラブロフ外相(2023年11月6日)

ロシアのラブロフ外相は6日、展示フォーラム「ロシア」で演説し、米国はその行動によって中東を大戦争の瀬戸際に追いやっているとし、そのような戦術がウクライナを含む別の地域でも発揮されているのを我われは目にしていると述べた。

ラブロフ外相によると、集団的な西側諸国は他国を犠牲にして「覇権国の利益を引き出す」ことによって自分たちの問題を解決することに慣れてしまった。

「米国とその衛星国がそれに基づいて行動しようとしている手法はよく知られている。それは世界のさまざまな地域にカオス(大混乱)の種をまき、国や人々を仲たがいさせ、民族間および宗教間の食い違いを悪化させようとする試みだ。我われは現在、アングロ・サクソン人が文字通りどのようにして中東を大戦争の瀬戸際に追いやっているかを目にしている」

セルゲイ・ラブロフ(ロシア外相)

ラブロフ外相はまた、西側諸国のこうした戦術の例は中東情勢だけではないことに言及した。

「例はたくさんあるが、結果は同じだ。イラクやリビアで起こったような国家体制の喪失または弱体化だ、実のところ、ウクライナにおいても国家体制は大いに、大いに疑問である」

セルゲイ・ラブロフ(ロシア外相)

一方、ラブロフ外相は、現在形成されている新たな世界秩序に覇権の居場所はないとの確信を示した。

「新たな世界構造が、1つの覇権国に従属するのではなく、真に民主的かつ公正なものとなるのは明らかだ。我われが現在目にしている多元主義または多極主義は、確かに包括的な性格を有している」

セルゲイ・ラブロフ(ロシア外相)



<https://sputniknews.jp/20231106/17617684.html>



⑤ロシア、欧州通常戦力条約から正式脱退(ロイター編集、2023年11月7日)

[7日 ロイター] - ロシアは7日、東西対立の緩和を目的とした冷戦後の重要な軍縮条約となる欧州通常戦力(CFE)条約から正式に脱退した。既に2007年に参加を停止していた。

1990年に調印された同条約は、北大西洋条約機構(NATO)と当時のワルシャワ条約機構加盟国との軍事バランスを維持するため、軍事装備の配備に制限を設けていた。

ロシア外務省は「CFE条約が締結されたのは、協力に基づく世界と欧州の新しい安全保障アーキテクチャーの形成が可能と思われた冷戦の終わりであり、適切な試みがなされた」と指摘した。

しかし、NATOを拡大しようとする米国の行動によって各国は制限を「公然と回避」するようになったと主張。CFE条約は現実と乖離したと訴えた。



<https://jp.reuters.com/world/ukraine/BVSIXL43QNNDTO53FQXG5KVEAY-2023-11-07/>

⑥ ウクライナ大統領、戦時中の選挙実施求める声は「無責任」(Oleksandr Kozhukhar、Ronald Popeski、2023年11月7日)

[キーウ 6日 ロイター] - ウクライナのゼレンスキー大統領は、ロシアの侵攻が続く中で選挙を実施すべきかどうか議論が高まっていることについて、戦時中に選挙を行うという考えは無責任だと一蹴した。

2022年2月にロシアが侵攻を開始した際にウクライナでは戒厳令が発令され、選挙は実施できない。

ゼレンスキー氏は「現在は戦時中で、多くの課題がある中、選挙関連の話題を軽薄に出すのはまったく無責任だと誰もが理解している」と強調。防衛に集中する必要性を訴えた。

平時であれば、今年10月に議会選、24年3月に大統領選が行われるはずだった。

米共和党のリンゼー・グラム上院議員など米欧の当局者の一部は、戦争中であっても自由で公正な投票を実施できることを示すため、ウクライナ政府に選挙を実施するよう求めてきた。もっと見る



<https://jp.reuters.com/world/ukraine/LUBEQ2IKOBIPNKASLXABBOGQUE-2023-11-07/>

⑦南アがイスラエル駐在外交官呼び戻し、今後の外交関係検討で(Carien du Plessis、Bhargav Acharya、2023年11月7日)

【プレトリア 6日 ロイター】 - 南アフリカのパンドール国際関係・協力相は6日、パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスとの戦闘を続けているイスラエルとの今後の外交関係を検討するために、現地駐在外交官を呼び戻していると明らかにした。南アはイスラエルに大使は派遣していない。

パンドール氏は、ガザで「子供たちや無辜(むこ)の市民が亡くなり続けている事態をわが国は極めて懸念している。イスラエルの反撃は集団的な懲罰になっている」と指摘。パレスチナでの包括的な停戦を引き続き求めていく方針だと付け加えた。

南アは長年、パレスチナ側を支持してきた。

イスラエル外務省は声明で「南ア政府による外交官の召喚決定は、ハマスのテロ組織にとっての勝利であり、10月7日にハマスが行った虐殺に対する報酬になっている」と述べ、南アがハマスを非難して「イスラエルの自衛権を尊重する」ことを期待しているとの見解を示した。



<https://jp.reuters.com/world/ukraine/T3PSV2BWUFJWFC66FJOGUIUMQA-2023-11-07/>

⑧ワグネル元戦闘員がチェチェン特殊部隊と合同訓練=カディロフ首長(ロイター編集、2023年11月7日)

【6日 ロイター】 - ロシア南部チェチェン共和国のカディロフ首長は6日、通信アプリのテレグラムに投稿し、民間軍事会社ワグネルの元戦闘員による大部隊の一つが同首長指揮下の特殊部隊「アフマト」と集中合同軍事訓練を実施していることを明らかにした。

戦闘訓練の動画では、ワグネルの記章が付いた戦闘服やマスクを身に着けた兵士が混じっていた。

同首長は、射撃や野外衛生救護の教練に加え、狙撃手や機関銃手、地雷除去などを担う工兵、砲兵向けの訓練を行っていると話し、「戦闘経験に優れ、勇敢で凄腕と証明済みの戦士たちが今日、高名な(アフマト)部隊の隊列に合流したことは喜ばしい」と述べた。

ただ、ワグネル元戦闘員の合流規模や訓練終了後に何人かがアフマトの下に残留するのかは不明だ。

ワグネルはロシアによるウクライナでの戦闘で突出した役割を果たしたものの、創設者プリゴジン氏が国防を担う首脳部に反旗を翻し飛行機墜落で死亡した後は、先行きが不透明になっていた。



<https://jp.reuters.com/world/ukraine/TL3HZDRX7JLZBNMFMRTG6CPP4A-2023-11-07/>

⑨ポーランドのトラック運転手、ウクライナ国境封鎖 事業機会損失で(ロイター編集、2023年11月7日)

【ワルシャワ 6日 ロイター】 - ポーランドのトラック運転手は6日、ウクライナとの国境検問所3カ所につながる道路を封鎖した。ロシアのウクライナ侵攻後、外国の競合他社にビジネスを奪われたことに政府が対応していないと抗議した。

ポーランドのトラック運転手らは、ロシアによる昨年2月のウクライナ侵攻以降、ウクライナのトラックがポーランド入国許可の取得を免除されているほか、ロシアとベラルーシの企業がポーランドの事業体を設置していると主張。

ポーランドに入国するウクライナ登録トラックの台数を再び制限し、欧州連合(EU)域外の資本による運送業者を禁止することなどを求めている。

ウクライナのクブラコフ・インフラ相はポーランドで道路が封鎖されていることを確認した上で、両国の国益と経済に損害を与え、農産物輸出を妨げる行為だと指摘。同時に「両国の運送業者の利益を考慮する建設的な対話の用意がある」とした。

ポーランドでは農家がウクライナからの安価な穀物流入を巡り不満を訴え、政府から譲歩を引き出した経緯がある。



<https://jp.reuters.com/world/ukraine/JSQ6KZVCJPRBPFGVKJ32T3LSE-2023-11-06/>

⑩欧米への対抗強めるロシア ガザ情勢引き合いにウクライナ侵攻正当化(毎日新聞、2023/11/6)

ロシアのプーチン政権は、ウクライナでの「特別軍事作戦」が長期化する中、中東情勢を巡ってもイスラエル支持の欧米への対抗姿勢を強めている。パレスチナ自治区ガザ地区での戦闘について、ロシアはパレスチナ寄りの立場を鮮明にし、露軍のウクライナでの戦闘を「欧米支配に対する共闘」と位置づけて非欧米諸国にアピールしている。

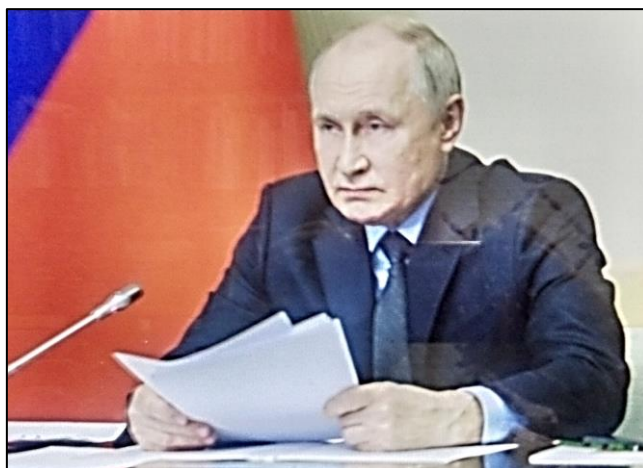
「欧米が中東に望んでいるのは絶え間ない混沌(こんとん)だ」。プーチン露大統領は 10 月 30 日、政権内の会合でガザ情勢悪化の責任は欧米にあると指弾し、ガザ地区での民間人の犠牲を「決して正当化できない」と非難した。欧米が武器や資金を送って憎悪をあおっていると訴え、「ロシアが特別軍事作戦で戦っているのも、まさにこういう者たちだ」と主張した。

ロシアはソ連時代から兵器供与などを通じてアラブ諸国との距離を縮め、ガザ地区を支配するイスラム組織ハマスとの関係も深い。また、イスラエルと敵対してハマスを支援するイランとは反米路線で一致し、軍事協力を強化している。

一方で、ソ連崩壊前後に大勢のユダヤ系住民がイスラエルへ移住した経緯もあり、ロシアは同国とも友好関係を築いてきた。ロシアにとって、イスラエルは親米国家ながら対露経済制裁に参加せず、ウクライナへの軍事支援を控えるという貴重な存在だ。プーチン政権には関係の決定的な悪化を避けたい思惑もにじむ。

10 月下旬に露外務次官がハマス幹部とモスクワで会談した際、イスラエル外務省の抗議を受けた。これに対し、ザハロフ露外務省情報局長は、ロシアとイスラエルには「強固な 2 国間関係がある」と述べ、「ロシアはパレスチナ紛争で公平な調停者としての立場を維持している」と強調した。

ただ、ロシア国内ではイスラム教徒が多い地域などで、反イスラエルの世論が高まっている。同 29 日には、南部ダゲスタン共和国の空港でイスラエルからの到着便を狙った暴動が発生。プーチン氏は、欧米の諜報(ちょうほう)機関がネット交流サービス(SNS)を通じて扇動したと主張して矛先をそらした。だが、かじ取り次第では一部地域の不安定化の可能性があり、危うさも抱えている。【山衛守剛】



<https://mainichi.jp/articles/20231106/k00/00m/030/079000c>

⑪ロシア 本土からクリミアまでつなぐ新たな鉄道に着工「軍への補給などに活用」 クリミア橋攻撃で補給路の確保課題か(TBS News Digital, 2023年 11 月 7 日)

ロシアが本土からウクライナの占領地域を通して、クリミアまでつなぐ新たな鉄道の建設工事に着

手したと国営通信社が報じました。

国営ロシア通信によりますと、今回着工したという鉄道は、南部ロストフナドヌーからロシアが一方的に併合したウクライナ東部ドネツク州のマリウポリや南部ザポリージャ州のベルジャンスクを通り、クリミアまでつなぐルートだということです。

ザポリージャ州のロシア側トップバリツキー氏は、新たな鉄道は軍への補給とともに穀物や鉱物の輸送にも活用されるとし、「地域経済の発展に大きな影響を与える」と述べています。

バリツキー氏は、ロシア本土とクリミアを結び鉄道も走るクリミア橋について、ウクライナ軍の攻撃により「危険が増している」と語っていて、ロシアにとってはクリミアへの補給路の確保が課題となっているとみられます。



※安齋注:この写真の意味はよく分かりません

<https://news.yahoo.co.jp/articles/d2c81415aebc5ef665ab0d8593aa68d7e6adebd0>

⑫表彰式攻撃でウクライナ兵 19 人死亡 ゼレンスキー氏「避けられた」(毎日新聞、2023/11/7)

ロシアの侵攻を受けるウクライナ南部ザポロジエ州で 3 日、軍事式典に出席していたウクライナ軍兵士 19 人がロシアのミサイル攻撃を受けて死亡した。

戦場の最前線で式典を計画したウクライナ軍幹部への批判も高まっており、ゼレンスキー大統領は 5 日のビデオ演説で「避けることができたかもしれない悲劇だ」と述べ、関係者に対する捜査が始まったことを明らかにした。



<https://mainichi.jp/articles/20231107/k00/00m/030/010000c>

⑬ウクライナ外交、難しいかじ取り ガザ情勢巡り米欧と中東に溝(毎日新聞、2023/11/6)

中東情勢の緊張を受けて、ロシアへの反転攻勢を続けるウクライナが難しい立場に立たされている。ウクライナは従来、米欧の軍事支援に加え、中東諸国から仲介の助けを得てきた。ところが、イスラエルによるパレスチナ自治区ガザ地区への攻撃激化を受けて、イスラエル側に立つ米欧と、それを非難する中東諸国などに国際世論が分断。既に 5 カ月が経過したウクライナの反攻自体も足踏み状態が続く中、ロシアに有利な状況となっている。

ガザを支配するイスラム組織ハマスがイスラエルを越境攻撃した 10 月 7 日、ウクライナのゼレンスキー大統領は「イスラエルの自衛権は疑う余地がない」との声明を発表し、旗幟(きし)を鮮明にした。同 9 日には北大西洋条約機構(NATO)加盟国の国会議員会合にオンライン参加し、「(ハマスとロシアは)同じ悪だ」と訴えた。

ところが、イスラエル軍がガザへの空爆や地上侵攻を開始すると、中東諸国はイスラエルへの非難を強めるようになった。ゼレンスキー政権にとって、ガザを巡る国際世論の分断は誤算だった。ウクライナ産穀物の海上輸送問題で仲介役を担ってきたトルコや、ロシアに連れ去られたウクライナ人の子供の帰還を仲介したカタールもイスラエルの攻撃を批判している。

ウクライナを侵略するロシアの国際法違反を非難してきた米欧諸国が、ガザについては民間人を巻き込んで攻撃を続けるイスラエルを擁護する姿に、中東諸国などでは「ダブルスタンダード(二重基準)だ」(トルコのエルドアン大統領)との反発が広がる。中東諸国の協力も維持したいゼレンスキー氏は軌道修正を試み、18 日には「全ての側が、紛争地域の民間人、特に女性や子供たちに配慮しなければならぬ」と X(ツイッター)に投稿した。

一方、ウクライナの反攻を支える米国の軍事支援を巡っても、不協和音が鳴り響く。バイデン米政権は、イスラエルとウクライナへの支援を両方盛り込んだ総額約 1060 億ドル(約 16 兆円)規模の緊急予算案を議会に提示。野党・共和党の一部はウクライナ支援に懐疑的な見方が強いため、二つの国への支援を抱き合わせて理解を求めた形だ。しかし、下院は共和党が提案したイスラエル支援に限定した予算案を可決。ウクライナ支援の行方は曲折が予想されている。

反攻 5 カ月 領土奪還はずか

ウクライナの反攻は 6 月上旬の開始から 5 カ月が過ぎたが、大きな戦況の変化は見られない。ウクライナの約 2 割を占めるロシア占領地域に対し、奪還できた領土はほんのわずかだ。



<https://mainichi.jp/articles/20231105/k00/00m/030/316000c>